

各水系の現行水資源開発基本計画

水資源開発基本計画の概要

(2009 年 4 月 17 日現在)

事項		利根川水系及び 荒川水系	豊川水系	木曽川水系	淀川水系	吉野川水系	筑後川水系
水系指定		(利根川水系) 1962 年 4 月 27 日 (荒川水系) 1974 年 12 月 24 日	1990 年 2 月 6 日	1965 年 6 月 25 日	1962 年 4 月 27 日	1966 年 11 月 18 日	1964 年 10 月 16 日
計画決定	当初決定	1976 年 4 月 16 日 (利根川水系のみ 1962 年 8 月 17 日)	1990 年 5 月 15 日	1968 年 10 月 15 日	1962 年 8 月 17 日	1967 年 3 月 14 日	1966 年 2 月 1 日
	現行計画	2008 年 7 月 4 日 (Ⅴ次)	2006 年 2 月 17 日 (Ⅱ次)	2004 年 6 月 15 日 (Ⅳ次)	2009 年 4 月 17 日 (Ⅴ次)	2002 年 2 月 15 日 (Ⅲ次)	2005 年 4 月 15 日 (Ⅳ次)
	一部変更	2009 年 3 月 27 日	2008 年 6 月 3 日	2009 年 3 月 27 日	—	—	—
計画目標年度		2015 年度	2015 年度	2015 年度	2015 年度	2010 年度	2015 年度
水需要							
	都市用水	約 176m³/s	約 6.1m³/s	約 69m³/s	約 114m³/s	約 22m³/s	約 10.4m³/s
	水道用水	約 147m³/s	約 4.5m³/s	約 50m³/s	約 97m³/s	約 10m³/s	約 8.2m³/s
	工業用水	約 28m³/s	約 1.6m³/s	約 19m³/s	約 17m³/s	約 12m³/s	約 2.2m³/s
	農業用水(新規)	約 0.3m³/s	約 0.3m³/s	—	約 6.6m³/s	—	約 0.1m³/s
供給の目標	供給の目標を達成するため必要な施設の建設等	●利根川水系 (1) 思川開発 2 ハツ場ダム 3 霞ヶ浦導水 4 湯西川ダム 5 北総中央用水 土地改良 6 その他(2 事業) ●荒川水系 (7) 滝沢ダム ＜改築事業＞ (8) 武蔵水路改築 (9) 印旛沼開発施 設緊急改築 (10) 群馬用水施設 緊急改築	1 設楽ダム ＜改築事業＞ (2) 豊川用水二期	(1) 徳山ダム (2) 木曽川水系連 絡導水路 ＜改築事業＞ (3) 愛知用水二期 (4) 木曽川右岸施 設緊急改築	(1) 川上ダム 2 その他(1 事業) ＜改築事業＞ 3 天ヶ瀬ダム再 開発	＜改築事業＞ (1) 香川用水施設 緊急改築	(1) 福岡導水 (2) 大山ダム 3 佐賀導水 4 筑後川下流土 地改良 (5) 小石原川ダム ＜改築事業＞ (6) 両筑平野用水 二期
	供給量 (都市用水)	安定供給可能量 (近 2/20) 約 169m³/s 計画供給量 約 197m³/s	安定供給可能量 (近 2/20) 約 6.5m³/s 計画供給量 約 7.9m³/s	安定供給可能量 (近 2/20) 約 77m³/s 計画供給量 約 113m³/s	安定供給可能量 (近 2/20) 約 111m³/s 計画供給量 約 134m³/s	安定供給可能量 (H6 時) 約 19m³/s 計画供給量 約 27m³/s	安定供給可能量 (近 2/20) 約 11.0m³/s 計画供給量 約 13.4m³/s

※供給の目標を達成するため必要な施設の建設等の() 番号は、独立行政法人水資源機構が事業主体であることを示す。

※安定供給可能量(近 2/20)とは、近年の 20 年に 2 番目の渇水年において、河川に対してダム等の水資源開発施設による補給を行うことにより、年間を通じて供給が可能となる水量のことである。

※安定供給可能量(H6 時)とは、既往最大級の渇水であった平成 6 年の降雨状況を前提として、河川に対してダム等の水資源開発施設による補給を行うことにより、年間を通じて供給することが可能な水量のことである。

「総合水資源管理について(中間とりまとめ)」の概要

平成20年10月 国土審議会水資源開発分科会調査企画部会

- ・「開発」から「マネジメント」への水資源政策の転換を提案
- ・総合水資源管理の“体系”と“計画内容”等の大枠を提示
- ・今後、関係する主体の意見を幅広く聴きつつ概念・内容を精査

委員名簿(平成20年10月現在)

委員	虫明 功臣	福島大学理工学群教授(部会長)
特別委員	飯嶋 宣雄	東京水道サービス(株)代表取締役社長 (部会長代理)
特別委員	佐々木 弘	神戸大学名誉教授
特別委員	横村 久子	京都女子大学現代社会学部教授
特別委員	恵 小百合	江戸川大学社会学部教授
専門委員	沖 大幹	東京大学生産技術研究所教授
専門委員	小泉 明	首都大学東京大学院都市環境科学 研究科教授
専門委員	児玉 平生	毎日新聞社論説委員
専門委員	櫻井 敬子	学習院大学法学部教授
専門委員	曾小川 久貴	日本下水道事業団副理事長
専門委員	古米 弘明	東京大学大学院工学系研究科教授
専門委員	三野 徹	鳥取環境大学研究・交流センター教授
専門委員	三村 信男	茨城大学広域水圏環境科学教育研究 センター教授
専門委員	渡辺 和足	(財)ダム水源環境整備センター理事長

開催経過

平成20年
3月7日:
第1回 水資源を巡る課題について
3月18日:
第2回 気候変動に伴う渇水に対する適応策について
6月6日:
第3回 水資源を巡る各課題への対応について
6月27日:
第4回 水資源を巡る各課題への対応について
8月1日:
第5回 総合的水資源マネジメントのための計画等について
8月29日:
第6回 中間とりまとめ(案)について

水資源の課題と総合水資源管理への転換の必要性

水資源の課題

顕在化している課題

施設の老朽化の進行等による
施設機能低下リスクの増大

大規模地震等による
水供給等障害リスクの増大

安全でおいしい水、
豊かな環境への要請

水系全体で見ると課題の残る
施設配置と利用

進まない需要面の
弾力的水利用・節水

適正な保全と管理が
なされていない地下水

水源地域をはじめとする
流域の保全

温暖化への対応の必要性

大規模渇水の発生
高潮災害、地下水塩水化

課題への対応の視点

課題が相互に関連を有している

- (例)
- 河川の水質は流量にも大きく影響される。
 - 渇水時に地表水の代替として地下水の利用が増大する。

同じ水系に水資源を依存する地域の中での
利害調整や合意形成が必要

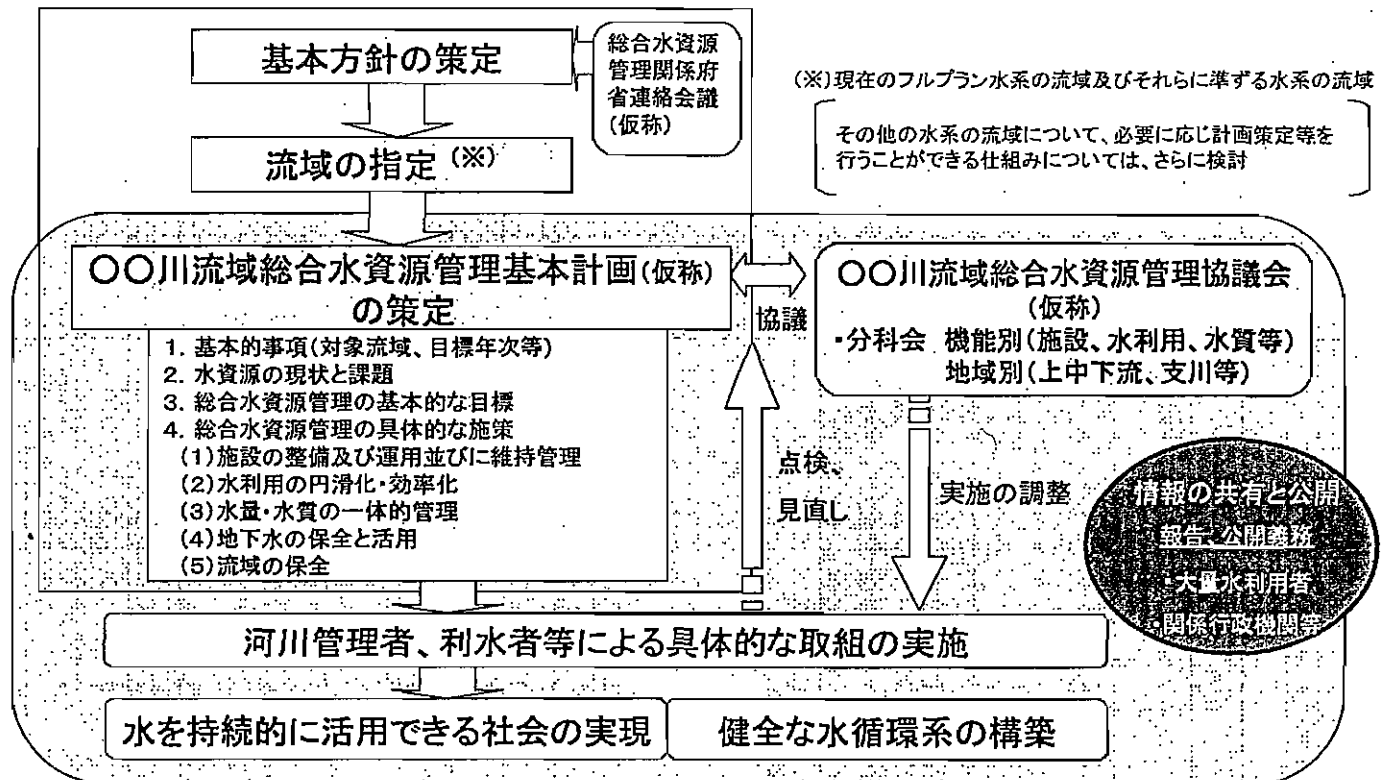
- (例)
- 複数の主体による取水口と排水口の混在による水質リスクへの対応
 - 既存施設の震災・事故リスクへの対応
 - 増大する渇水リスクへの対応

温暖化によるさらなる悪影響や
新たな課題の発生の懸念

一つの水系に依存する流域を単位とした
水にかかわる主体の連携・調整が必要

「総合的なマネジメント」への転換が必要

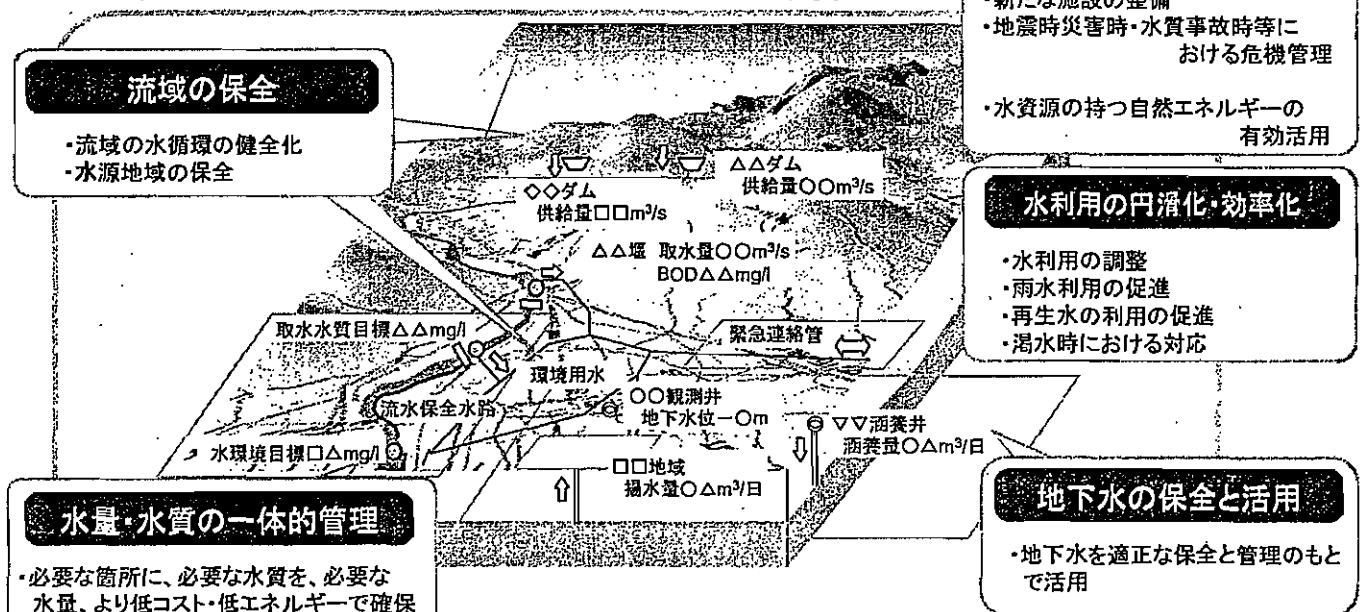
総合水資源管理の体系



3

流域総合水資源管理基本計画(仮称)の概要

- ・気候変動リスクへの対応
- ・流域における“水に関する全体像”の可視化
- ・流域総合水資源管理協議会(仮称)における協議を経て国が策定
【協議会の構成分野】
水資源、利水(上水道、工業用水道、農業用水)、河川管理、下水道、環境等



4

平成21年12月25日

新たな基準に沿った検証の対象とするダム事業を選定する
考え方について

- 全国のダム事業について、これまで、「検証の対象とするもの(※「要請」するものも含む)」と「事業を継続して進めるもの」に、年末までに区分するとの方針を示してきたところである。
- 今般、平成22年度に事業が行われる136事業(145施設)のうち、事業の進捗状況、事業の性格等の観点から、下記の3項目のいずれかに該当するダム事業(47事業(55施設))については、検証の対象から除いて事業を継続して進めることとした。
 - ① 既に、ダムに頼らない治水対策の検討が進んでいるもの
(川辺川ダムのみ。平成22年度は生活再建事業を継続する)
 - ② 既存施設の機能増強を目的としたもの
(ダムの嵩上げや再建設により貯水規模が増加するものは含まれない)
 - ③ 11月までにダム本体工事の契約を行っているもの
- 上記に該当しないダム事業(89事業(90施設))については、すべて検証の対象とすることとした。
- 補助事業については、国が検証を強制する権限はないが、12月15日付の文書(「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換に対するご協力をお願い)等により、関係の37道府県知事に対して、検証の対象となるダムも含め、検証への協力を要請したところである。

【参考】

1. 平成 22 年度予算案においては、下記の考え方とする。

1) 継続して進めることとしたダム事業について

- ・ 可能な限り計画的に事業を進める予算案とする。
- ・ ただし、川辺川ダムについては生活再建事業を継続する。

2) 検証の対象となるダム事業について

- ・ 基本的に、用地買収、生活再建工事、転流工工事、本体工事の各段階に新たに入らず、現段階を継続する必要最小限の予算案とする。
- ・ ただし、ハッ場ダムについては生活再建事業を継続する。
- ・ また、補助ダム事業のうち、12 月以降に本体工事の契約を行った、または予定している 5 ダムについては、各県の最終判断を踏まえ、別途改めて判断する。

2 個別ダム事業の予算の公表の扱いは、下記の考え方とする。

1) 直轄事業、水資源機構事業について

- ・ 例年通り、年末に公表することとする。

2) 補助事業について

- ・ 12 月以降に本体工事の契約を行った、または予定している 5 ダムにおける各県の最終判断を踏まえた上で補助ダム事業の予算を確定することとしているため、例年とは異なり、年末時点ではなく、年度末の実施計画確定後に公表することとする。

【参考】検証の対象(補助は検証を要請)となる事業数・施設数

<全体事業数> 段階	事業数ベース				施設数ベース			
	直轄	水機構	補助	合計	直轄	水機構	補助	合計
H21年度現在事業中	48	8	87	143	51	8	93	152
H21年度完了・中止	3	0	4	7	3	0	4	7
H22年度事業予定	45	8	83	136	48	8	89	145

<除外対象事業数>								
①治水対策検討中(川辺川ダム)	1	0	0	1	1	0	0	1
②既存施設の機能増強	6	1	2	9	7	1	5	13
③本体工事に着手済み (11月末時点までに契約済みのものを含む)	12	2	23	37	13	2	26	41
検証対象除外の合計	19	3	25	47	21	3	31	55

検証対象の合計	26	5	58	89	27	5	58	90
---------	----	---	----	----	----	---	----	----

(注:1つの事業で複数の施設を実施する事業もあるため、事業数、施設数それぞれのベースで整理した)

(国土交通省資料)

平成22年度事業実施予定の国土交通省所管ダム事業一覧(無着色＝検証)

直 轄

No.	事業主体	事業名	施設名	11月末時点 の段階	① 既に 検討中	② 既存施設の 機能増強	③ 本体工事 着手済み
1	北海道開発局	幾春別川総合開発	1 新桂沢ダム	転流工工事			
			2 三笠ぽんべつダム	転流工工事			
2	北海道開発局	夕張シューパロダム	3 夕張シューパロダム	本体工事			○
3	北海道開発局	沙流川総合開発	4 平取ダム	生活再建工事			
4	北海道開発局	サンルダム	5 サンルダム	生活再建工事			
5	東北地整	津軽ダム	6 津軽ダム	本体工事			○
6	東北地整	胆沢ダム	7 胆沢ダム	本体工事			○
7	東北地整	森吉山ダム	8 森吉山ダム	本体工事			○
8	東北地整	成瀬ダム	9 成瀬ダム	転流工工事			
9	東北地整	長井ダム	10 長井ダム	本体工事			○
10	関東地整	湯西川ダム	11 湯西川ダム	本体工事			○
11	関東地整	霞ヶ浦導水	12 霞ヶ浦導水	(工事中)			
12	関東地整	ハッ場ダム	13 ハッ場ダム	転流工工事			
13	北陸地整	利賀ダム	14 利賀ダム	生活再建工事			
14	中部地整	三峰川総合開発	15 美和ダム再開発	既存施設の 機能増強		○	
			16 戸草ダム	調査・地元説明			
15	中部地整	新丸山ダム	17 新丸山ダム	生活再建工事			
16	中部地整	横山ダム再開発	18 横山ダム再開発	既存施設の 機能増強		○	
17	中部地整	設楽ダム	19 設楽ダム	生活再建工事			
18	中部地整	天竜川ダム再編	20 天竜川ダム再編	既存施設の 機能増強		○	
19	近畿地整	足羽川ダム	21 足羽川ダム	調査・地元説明			
20	近畿地整	大戸川ダム	22 大戸川ダム	生活再建工事			
21	近畿地整	大滝ダム	23 大滝ダム	本体工事			○
22	近畿地整	天ヶ瀬ダム再開発	24 天ヶ瀬ダム再開発	既存施設の 機能増強		○	
23	中国地整	殿ダム	25 殿ダム	本体工事			○
24	中国地整	尾原ダム	26 尾原ダム	本体工事			○
25	中国地整	志津見ダム	27 志津見ダム	本体工事			○

平成22年度事業実施予定の国土交通省所管ダム事業一覧(無着色＝検証)

No.	事業主体	事業名	施設名	11月末時点 の段階	直 轄		
					① 既に 検討中	② 既存施設の 機能増強	③ 本体工事 着手済み
26	四国地整	長安口ダム改造	28 長安口ダム改造	既存施設の 機能増強		○	
27	四国地整	中筋川総合開発	29 横瀬川ダム	転流工工事			
28	四国地整	山鳥坂ダム	30 山鳥坂ダム	調査・地元説明			
29	四国地整	鹿野川ダム改造	31 鹿野川ダム改造	既存施設の 機能増強		○	
30	九州地整	大分川ダム	32 大分川ダム	転流工工事			
31	九州地整	嘉瀬川ダム	33 嘉瀬川ダム	本体工事			○
32	九州地整	川辺川ダム	34 川辺川ダム	生活再建工事	○		
33	九州地整	立野ダム	35 立野ダム	生活再建工事			
34	九州地整	本明川ダム	36 本明川ダム	調査・地元説明			
35	九州地整	鶴田ダム再開発	37 鶴田ダム再開発	既存施設の 機能増強		○	
36	沖縄総合事務局	沖縄東部河川総合開発	38 億首ダム	本体工事			○
37	沖縄総合事務局	沖縄北西部河川総合開発	39 大保ダム	本体工事			○
			40 奥間ダム	調査・地元説明			
38	東北地整	鳴瀬川総合開発	41 鳴瀬川総合開発	調査・地元説明			
39	東北地整	鳥海ダム	42 鳥海ダム	調査・地元説明			
40	関東地整	荒川上流ダム再開発	43 荒川上流ダム再開発	調査・地元説明			
41	関東地整	吾妻川上流総合開発	44 吾妻川上流総合開発	調査・地元説明			
42	関東地整	利根川上流ダム群再編	45 利根川上流ダム群再編	調査・地元説明			
43	九州地整	筑後川水系ダム群連携	46 筑後川水系ダム群連携	調査・地元説明			
44	九州地整	城原川ダム	47 城原川ダム	調査・地元説明			
45	九州地整	七滝ダム	48 七滝ダム	調査・地元説明			

除外対象事項	事業数	施設数
既に検討中	1	1
既存施設の機能増強	6	7
本体工事着手済み	12	13

(国土交通省資料)

平成22年度事業実施予定の国土交通省所管ダム事業一覧(無着色=検証)

				水資源機構			
No.	事業主体	事業名	施設名	11月末時点 の段階	① 既に 検討中	② 既存施設の 機能増強	③ 本体工事 着手済み
1	水資源機構	思川開発	1 南摩ダム	転流工工事			
2	水資源機構	武蔵水路改築	2 武蔵水路改築	既存施設の 機能増強		○	
3	水資源機構	川上ダム	3 川上ダム	転流工工事			
4	水資源機構	丹生ダム	4 丹生ダム	生活再建工事			
5	水資源機構	小石原川ダム	5 小石原川ダム	生活再建工事			
6	水資源機構	大山ダム	6 大山ダム	本体工事			○
7	水資源機構	木曽川水系連絡導水路	7 木曽川水系連絡導水路	(調査中)			
8	水資源機構	滝沢ダム	8 滝沢ダム	本体工事			○

除外対象事項	事業数	施設数
既に検討中	0	0
既存施設の機能増強	1	1
本体工事着手済み	2	2

平成22年度事業実施予定の国土交通省所管ダム事業一覧(無着色=検証を要請)

補 助

No.	事業主体	事業名	施設名	11月末時点 の段階	② 既存施設の 機能増強	③ 本体工事 着手済み	参考
1	北海道	徳富ダム	1 徳富ダム	本体工事		○	
2	北海道	当別ダム	2 当別ダム	本体工事		○	
3	北海道	厚幌ダム	3 厚幌ダム	生活再建工事			
4	青森県	駒込ダム	4 駒込ダム	生活再建工事			
5	青森県	奥戸生活貯水池	5 奥戸生活貯水池	生活再建工事			
6	岩手県	築川ダム	6 築川ダム	生活再建工事			
7	岩手県	津付ダム	7 津付ダム	生活再建工事			
8	岩手県	遠野第二生活貯水池	8 遠野第二生活貯水池	本体工事		○	
9	宮城県	筒砂子ダム	9 筒砂子ダム	調査・地元説明			
10	宮城県	長沼ダム	10 長沼ダム	本体工事		○	
11	宮城県	弘川生活貯水池	11 弘川生活貯水池	本体工事		○	
12	秋田県	砂子沢ダム	12 砂子沢ダム	本体工事		○	
13	山形県	最上小国川ダム	13 最上小国川ダム	調査・地元説明			
14	山形県	留山川生活貯水池	14 留山川生活貯水池	本体工事		○	
15	福島県	千五沢ダム再開発	15 千五沢ダム再開発	既存施設の 機能増強	○		
16	群馬県	倉淵ダム	16 倉淵ダム	生活再建工事			
17	群馬県	増田川ダム	17 増田川ダム	調査・地元説明			
18	千葉県	大多喜ダム	18 大多喜ダム	生活再建工事			
19	新潟県	広神ダム	19 広神ダム	本体工事		○	
20	新潟県	奥胎内ダム	20 奥胎内ダム	本体工事		○	
21	新潟県	胎内川ダム再開発	21 胎内川ダム再開発	既存施設の 機能増強	○		
22	新潟県	儀明川ダム	22 儀明川ダム	生活再建工事			
23	新潟県	常浪川ダム	23 常浪川ダム	生活再建工事			
24	新潟県	鶴川ダム	24 鶴川ダム	本体工事		○	
25	新潟県	新保川生活貯水池再開発	25 新保川ダム再開発	用地買収			
26	新潟県	晒川生活貯水池	26 晒川生活貯水池	生活再建工事			
27	長野県	浅川ダム	27 浅川ダム	転流工事			年度内 本体契約予定
28	長野県	角間ダム	28 角間ダム	調査・地元説明			
29	長野県	黒沢生活貯水池	29 黒沢生活貯水池	調査・地元説明			
30	長野県	駒沢生活貯水池	30 駒沢生活貯水池	調査・地元説明			
31	長野県	松川生活貯水池再開発	31 松川ダム再開発	既存施設の 機能増強	○		
32	富山県	舟川生活貯水池	32 舟川生活貯水池	本体工事		○	
33	石川県	辰巳ダム	33 辰巳ダム	本体工事		○	
34	石川県	北河内ダム	34 北河内ダム	本体工事		○	
35	岐阜県	丹生川ダム	35 丹生川ダム	本体工事		○	
36	岐阜県	大島ダム	36 大島ダム	用地買収			
37	岐阜県	内ヶ谷ダム	37 内ヶ谷ダム	生活再建工事			
38	岐阜県	水無瀬生活貯水池	38 水無瀬生活貯水池	調査・地元説明			
39	静岡県	布沢川生活貯水池	39 布沢川生活貯水池	生活再建工事			
40	三重県	鳥羽河内ダム	40 鳥羽河内ダム	調査・地元説明			
41	福井県	河内川ダム	41 河内川ダム	生活再建工事			
42	福井県	吉野瀬川ダム	42 吉野瀬川ダム	生活再建工事			
43	福井県	大津呂生活貯水池	43 大津呂生活貯水池	本体工事		○	
44	滋賀県	北川ダム	44 北川ダム	生活再建工事			
45	京都府	畑川ダム	45 畑川ダム	本体工事		○	
46	大阪府	安威川ダム	46 安威川ダム	生活再建工事			
47	大阪府	槇尾川ダム	47 槇尾川ダム	本体工事		○	

平成22年度事業実施予定の国土交通省所管ダム事業一覧(無着色＝検証を要請)

補助

No.	事業主体	事業名	施設名	11月末時点 の段階	② 既存施設の 機能増強	③ 本体工事 着手済み	参考
47	兵庫県	金出地ダム	48 金出地ダム	生活再建工事			
48	兵庫県	武庫川ダム	49 武庫川ダム	調査・地元説明			
49	兵庫県	与布土生活貯水池	50 与布土生活貯水池	生活再建工事			年度内 本体契約予定
50	兵庫県	西紀生活貯水池	51 西紀生活貯水池	生活再建工事			
51	奈良県	大門生活貯水池	52 大門生活貯水池	本体工事		○	
52	和歌山県	切目川ダム	53 切目川ダム	生活再建工事			
53	島根県	浜田川総合	54 第二浜田ダム 55 浜田ダム再開発	本体工事 既存施設の 機能増強	○	○	
54	島根県	波積ダム	56 波積ダム	生活再建工事			
55	岡山県	大谷川生活貯水池	57 大谷川生活貯水池	生活再建工事			
56	広島県	仁賀ダム	58 仁賀ダム	本体工事		○	
57	広島県	野間川生活貯水池	59 野間川生活貯水池	生活再建工事			12月22日 本体契約
58	広島県	庄原生活貯水池	60 庄原生活貯水池	生活再建工事			
59	山口県	平瀬ダム	61 平瀬ダム	転流工事			
60	山口県	大河内川ダム	62 大河内川ダム	生活再建工事			
61	山口県	黒杭川上流生活貯水池	63 黒杭川上流生活貯水池 64 黒杭川ダム再開発	本体工事 既存施設の 機能増強	○	○	
62	徳島県	柴川生活貯水池	65 柴川生活貯水池	生活再建工事			
63	香川県	椋川ダム	66 椋川ダム	生活再建工事			
64	香川県	五名ダム再開発	67 五名ダム再開発	調査・地元説明			
65	香川県	内海ダム再開発	68 内海ダム再開発	生活再建工事			12月15日 本体契約
66	香川県	綾川ダム群	69 長柄ダム再開発	調査・地元説明			
67	高知県	和食ダム	70 和食ダム	生活再建工事			
68	高知県	春遠生活貯水池	71 春遠生活貯水池	生活再建工事			
69	福岡県	五ヶ山ダム	72 五ヶ山ダム	生活再建工事			
70	福岡県	伊良原ダム	73 伊良原ダム	生活再建工事			
71	佐賀県	井手口川ダム	74 井手口川ダム	本体工事		○	
72	長崎県	石木ダム	75 石木ダム	生活再建工事			
73	長崎県	長崎水害緊急	76 本河内ダム 77 浦上ダム	本体工事 調査・地元説明		○	
74	熊本県	路木ダム	78 路木ダム	生活再建工事			年度内 本体契約予定
75	熊本県	五木ダム	79 五木ダム	転流工事			
76	大分県	竹田水害緊急	80 稲葉ダム 81 玉来ダム	本体工事 調査・地元説明		○	
77	鹿児島県	西之谷ダム	82 西之谷ダム	本体工事		○	
78	沖縄県	儀間川総合	83 儀間ダム 84 タイ原ダム	本体工事 用地買収		○	
79	青森県	大和沢ダム	85 大和沢ダム	調査・地元説明			
80	宮城県	川内沢ダム	86 川内沢ダム	調査・地元説明			
81	島根県	矢原川ダム	87 矢原川ダム	調査・地元説明			
82	山口県	木屋川ダム再開発	88 木屋川ダム再開発	調査・地元説明			
83	佐賀県	有田川総合	89 有田川総合	調査・地元説明			

除外対象事項	事業数	施設数
既に検討中	0	0
既存施設の機能増強	2	5
本体工事着手	23	26